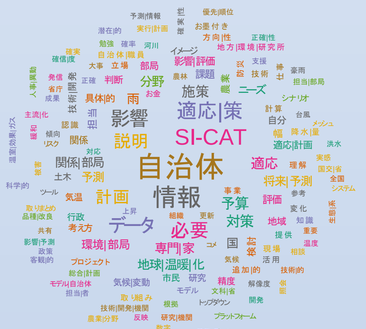
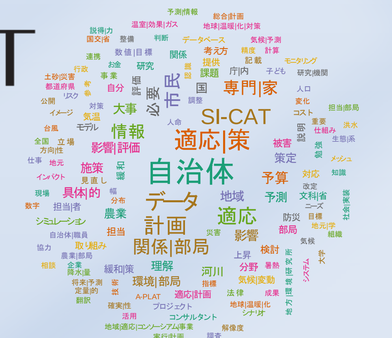


気候変動適応計画の策定に向けた課題
—地方自治体における科学的知見の活用—



岩見麻子（法政大学），木村道徳（滋賀県琵琶湖環境科学研究センター）
松井孝典（大阪大学），馬場健司（東京都市大学）

1．はじめに

SI-CAT：**S**ocial **I**mplementation Program on **C**limate Change **A**daptation **T**echnology

気候変動適応技術社会実装プログラム

●目的

—技術開発：近未来の気候変動予測技術や気候変動影響に対する適応策の効果の評価を可能とする技術を開発

—社会実装：気候変動に伴って増加する極端気象現象への自治体による地域特性に応じた適応策の導入を支援

●体制

社会実装機関（JST，RESTEC，法政大学）
・自治体行政のニーズ等の情報収集
・事業で得られた成果の自治体への普及等

技術開発機関（JAMSTEC，NIES）
・近未来予測技術の開発
・超高解像度ダウンスケーリング技術の開発
・気候変動の影響評価等技術の開発

モデル自治体（7地域）
・観測データの提供
・開発成果の試行，成果の普及

2．適応自治体フォーラム（2016年から毎年開催）

●日時　2018年8月28日（火）10時～17時20分

●場所　法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 2・3階

●参加者　適応策に関心ある全国の自治体行政職員と地方環境研究所，SI-CATメンバーなど131名

●テーマ　気候科学技術・データの自治体行政への実装化プロセスの検証と課題

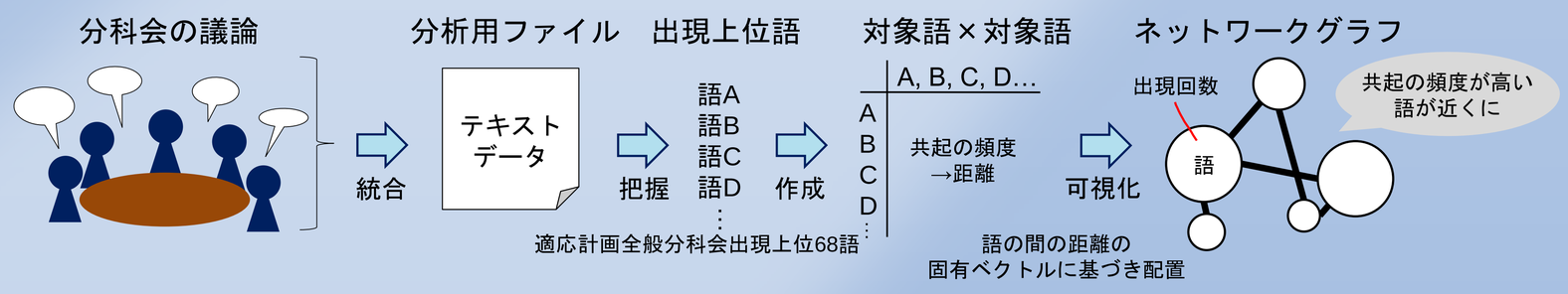
●内容　前半：講義形式
・SI-CAT技術開発機関から開発技術の動向
・環境省から気候変動適応法，地域適応コンソーシアム事業
・社会実装機関（法政大学）から適応計画の策定状況やSI-CATでのコデザインの取組
・国内・海外自治体の適応計画の紹介

後半：6分科会（環境*3，農業，防災，暑熱）
・気候変動影響の発生状況，研究シーズと行政ニーズ
・地域適応センター

目的：これまでの適応自治体フォーラムの分科会（適応計画全般の3グループ）における議論を可視化

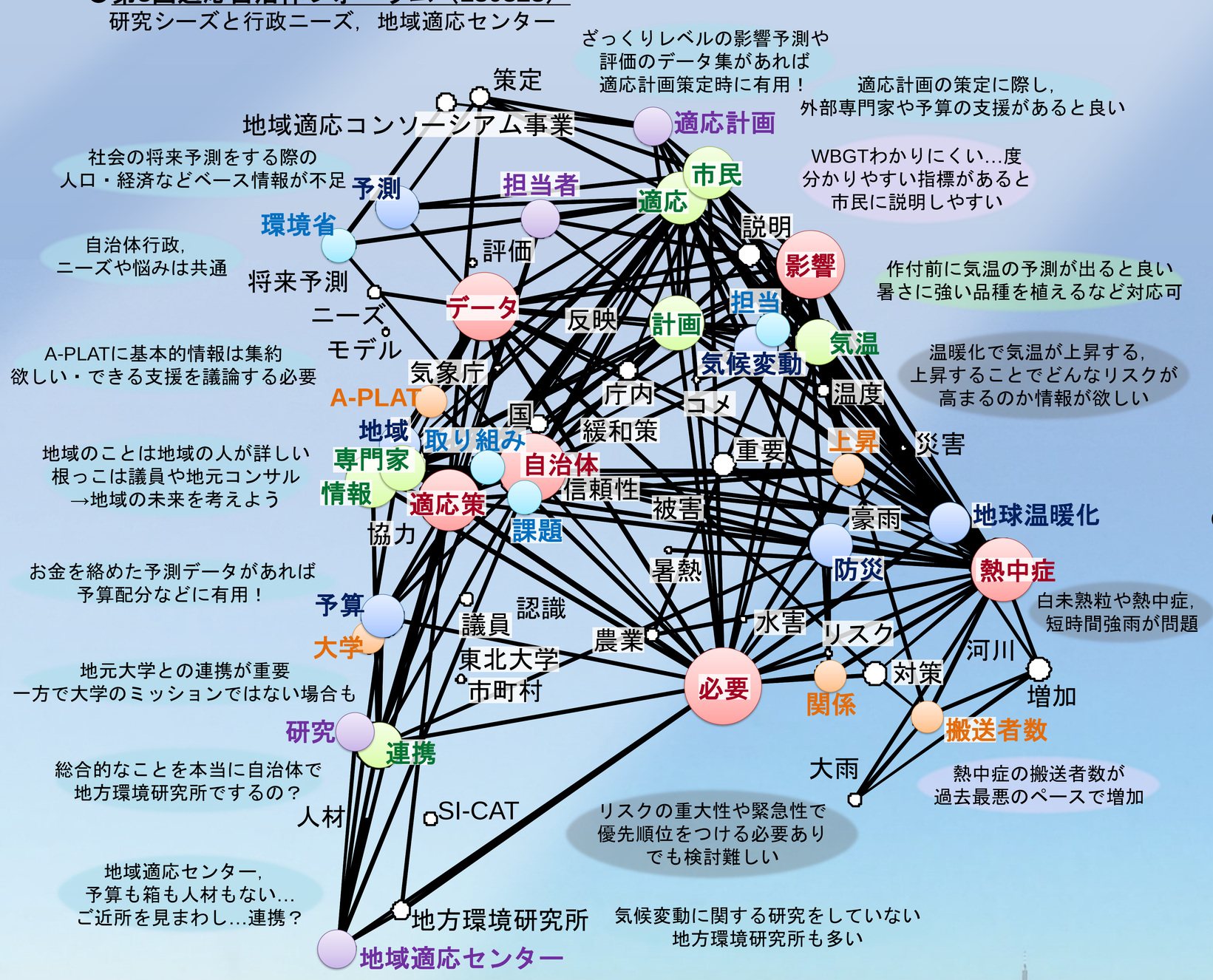
3．方法

●テキストマイニング
1．テキストデータの作成
　分科会の音声データをテープ起こし
2．対象語の選定（対象：適応計画全般の3分科会）
　各分科会における出現上位68語
3．対象語間の関係性を可視化
　ネットワークグラフを用いて可視化
　共起の頻度が高い語を近くに配置

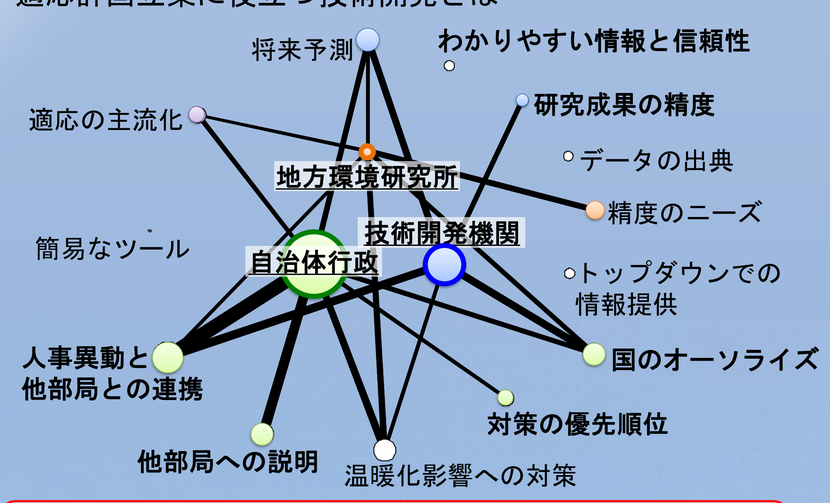


4．結果

●第3回適応自治体フォーラム（180828）
研究シーズと行政ニーズ，地域適応センター

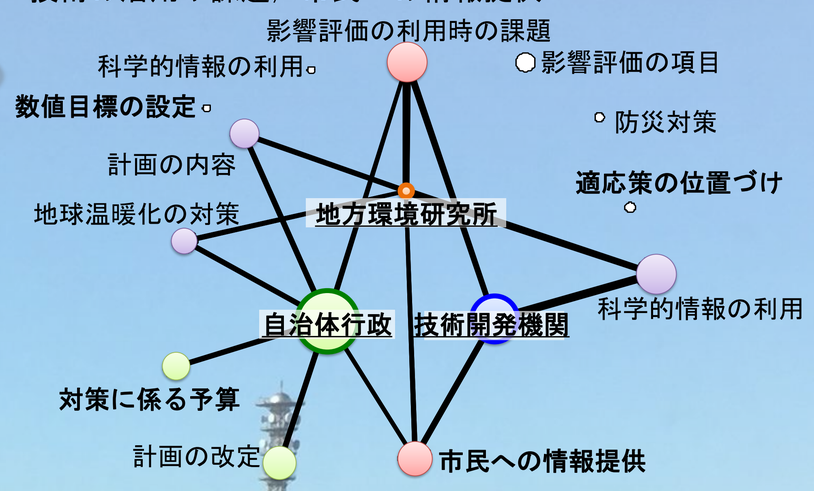


●第1回適応自治体フォーラム（160831）
適応計画立案に役立つ技術開発とは



自治体行政：人事異動と他部局との連携，国のオーソライズ
地方環境研究所：精度のニーズ
技術開発機関：研究成果の精度，将来予測

●第2回適応自治体フォーラム（170830）
技術の活用や課題，市民への情報提供



自治体行政：計画の内容・改定，対策に係る予算
地方環境研究所：計画の内容，科学的情報の利用
技術開発機関：科学的情報の利用

5．おわりに

● 第3回
・ニーズ・課題：熱中症の搬送者数が増加，わかりやすい指標（市民や他部局への説明時），経済的な観点からの影響評情報（予算の確保）
温暖化によって平均気温が上昇することで高まるリスク，社会変動に関する将来予測の情報，
対策の優先順位を検討するのが困難，熱中症と短時間強雨が今後どうなるか適応策の課題，
・適応センター：予算や人材の確保が困難，地方環境研究所の現役割とマッチしない場合も多い，地元大学と連携？

● 第1回・第2回（自治体行政からの言及が多かった論点）
・人事異動や関連する他部局との連携，国のオーソライズ，予測情報の精度，適応策の位置づけや市民への情報提供，対策に係る予算
→予算配分や対策の優先順位を検討する役割が自治体行政のみ，地方環境研究所の研究者は科学的情報を活用した適応計画の立案に重要な役割

謝辞：本研究は文部科学省 気候変動適応技術社会実装プログラム（SI-CAT）の支援を受けている。